

いずれかに○をつけてください。

【参考】
東京都建築基準法施行細則第 11 条第 4 項
法第十二条第一項の規定による報告の対象となる建築物を除却し、又は使用を休止（当該建築物について、最後に法第十二条第一項の規定による報告を行った日の翌日から起算して一年（前条第一項の表三の項から七の項まで及び前条第二項の表三の項から十二の項までに掲げる建築物にあつては、三年）を経過する日の翌日以降の日まで休止する場合に限る。）したときは、遅滞なく、別記第四号様式の二による建築物除却・使用休止届を知事に届け出なければならない。

建築物 除却 使用休止 届

下記の建築物を 除却 使用休止 したので、東京都建築基準法施行細則第11条第 4 項の規定により届け出ます。

報告日を記入してください。除却・使用休止してから「遅滞なく」届け出をしてください。

年 月 日

東京都知事 殿

届出者 住所 新宿区西新宿〇-〇-〇
氏名 〇〇株式会社代表取締役 〇〇 〇〇 印
電話 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇
〔法人にあつては、その事務所の所在地、名称
及び代表者の氏名〕

原則、所有者と管理者が異なる場合は、管理者（管理者が変更となる場合は、変更前の管理者）が届け出を行ってください。なお、法人にあつては、公印の捺印が必要です（自署の場合を除く）。

記

1	所有者の住所及び氏名	新宿区西新宿〇-〇-〇 〇〇株式会社代表取締役 〇〇 〇〇
2	管理者の住所及び氏名	新宿区西新宿△-△-△ △△株式会社代表取締役 △△ △△
3	(1) 所在地	住居表示 新宿区西新宿〇-〇-〇 (地名地番) 新宿区西新宿〇-〇
	(2) 名称	〇〇〇〇ビル
	(3) 用途	事務所・飲食店舗
	(4) 構造	RC造
	(5) 規模	階数（地上 10 階・地下 2 階）、延べ面積（15,000㎡）

4、5
建築時の情報について記載してください。

4	確認済証交付者 確認済証交付年月日 及び番号	東京都建築主事 〇〇 〇〇 昭和40年 5 月 10 日 第238 号
5	検査済証交付者 検査済証交付年月日 及び番号	東京都建築主事 〇〇 〇〇 昭和43年 5 月 10 日 第238 号

指定確認機関による確認等の場合、当該指定確認機関名、当該指定確認機関で発行された確認済証等の番号・日付を記載してください。

直近の定期調査・検査報告について記載してください。

6	前回報告年月日 及び番号	特定建築物：平成26年 6 月 1 日 番号 101-34-0000
		防火設備：平成26年 6 月 1 日 番号 101-34-0000
		建築設備：平成26年 6 月 1 日 番号 111111
		昇降機等：平成26年 6 月 1 日 番号 1111111111
7	除却及び 使用休止の理由	老朽化のため
8	除却年月日 使用休止期間	除却年月日：平成〇〇年 〇 月 〇 日 使用休止期間： 年 月 日から 年

※受付欄

特定建築物、防火設備、建築設備、昇降機等のそれぞれについて記載してください。
＜特定建築物＞
特定建築物の定期調査報告書第 1 面下の「東京都防災建築まちづくりセンター」受付印の日付及び右上「整理番号」を記載してください。
＜防火設備＞
防火設備の定期検査報告書第 1 面下の「東京都防災建築まちづくりセンター」受付印の日付及び右上「整理番号」を記載してください。
＜建築設備＞
建築設備定期検査報告書第 1 面下の「日本建築設備・昇降機センター」受付印の日付及び受付印内の「センター受付番号」を記載してください。
＜昇降機等＞
昇降機定期検査報告書第 1 面下の「東京都昇降機安全協議会」受付印の日付及び右下の「登録番号」を記載してください。

- (注意)
- ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 届出者の氏名（法人の場合にあつては、代表印を省略できます。
 - 使用休止期間が変更になる場合は、改めて建
 - 6 の欄は、建築物を除却する場合、該当するものを主記入してください。